

遙かなる隣国ペルー

片山 和之

青天の霹靂

「ペルー？南米のあの国ですか？」2020年9月16日、コロナ禍の中ペルーに着任した。その時点で、外務省生活は既に37年を超えていたが、恥ずかしながらペルーはおろか南米の地を踏むのは人生初めて、スペイン語圏勤務も同様であった。これまで在外では、中国、米国、欧州、東南アジアの大使館や総領事館に勤務してきた。言葉や経験から、宮仕えの最終段階でラテンアメリカ赴任はよもやないだろうと勝手に思い込んでいた。したがって、冒頭のように内示を受けた際には、一瞬何を言われたのか咀嚼するのに間が空いたくらいに筆者にとっては青天の霹靂であった。

赴任前に、短期間ながらペルー

及び日・ペルー関係の歴史と現状につき外務省をはじめ産官学関係者や書籍を通じて勉強した。スペイン語も習い始めた。還暦になってからの新たな外国語習得は容易ではないが、筆者の密かな誇りは、外務省研修所で赴任直前に教わった先生が15年以上に亘って天皇陛下下のスペイン語家庭教師をされていたということである。

ペルーの魅力と重要性

さて、ペルーはマチュピチュやクスコ等インカ文明を始めとするアンデスの豊かな歴史文化遺産を擁するとても魅力的な国である。ペルー船籍のマリア・ルース号の横浜寄港時の事件を巡り日本が初めて国際仲裁の当事者となったこと（1872年）を契機に、その翌年日本がラテンアメリカで最初に

外交関係を樹立した国であり、2023年には修交150周年を迎える。

また、ブラジル、米国に次ぎ海外で日系人が3番目に多い国である。約10万人と言われているが、近く苗字に基づいた最新の調査結果が発表される予定であり、上方修正されると見込まれている。沖縄県出身者が過半数であるが、筆者の郷里広島県出身者も少なくない。彼らが当地社会で活躍し、両国の架け橋として重要な役割を果たしていることを見るにつけ、日本人として本当に誇りに思う。1899年に日本郵船佐倉丸に乗って最初の移住者790名が横浜港を出発しカヤオ港に到着して以来120余年、幾多の試練に遭遇しながらも彼等が汗水垂らして長年に亘りペルー社会で築いた高い評価と信頼は、日本政府・企業にとっ



写真1 ビスカラ大統領（当時）に信任状捧呈（公式写真）



写真2 クスコの日本語ガイドと公邸にて記念撮影（同行者撮影）

てもかけがえのない大きな財産となっている。

両国は普遍的価値を共有し、共に「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」を実現すべき太平洋国家であり、APEC(アジア太平洋経済協力)メンバーである。2012年に日本はラテンアメリカでメキシコ、チリに次ぐ二国間経済連携協定(EPA)をペルーと締結、また、筆者が赴任後の2021年1月に租税条約が発効した。更に嬉しい出来事は、ペルー政府と緊密に連携しつつ議会への効果的な働きかけを行ったことも功を奏し、ペルーは同年9月にチリに先んじて南米初、全体で8番目のCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定TPP11)締約国となった。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、ペルーはインフォーマル経済が大きな割合を占める中、当初感染者数でも死者数でも世界の中で最悪な状況の国の1つであったが、現在は改善の方向に向かっている。日本政府はペルー政府に対してこの分野でこれまで約1200万米ドルの支援表明を行った(米国に次ぐ規模)。是非今年こそは新型コロナウイルスを克服する年にしたいものである。

更に、両国は「災害大国」として地震や津波対策等防災という共通課題に長年協力して取り組んでいる。その他、経済、社会、文化等各領域で協力関係を推進して来ており、これまでの日本からの政府開発援助(ODA)供与実績ではラテンアメリカで最大級である。

考古学分野における日本人学者の貢献も忘れてはならない。彼等の60年以上の長きに亘るアンデス文明調査は、数々の世界的な発見と学術成果、そして地元コミュニティとの深い絆を生み出している。

ペルーは世界有数の鉱物産出国であり、鉱山業は税収の5割、輸出額の6割、GDPの2割を生み出している。直近の数字では亜鉛の対日輸出は第1位、銅は第3位である。農水産物に目を転じると、ジャガイモやトマト、トウガラシ、ピーナツ等主要作物の原産地であり、アスパラガス、アボカド、マンゴー、バナナ、温州みかん、イカ、アナゴ、マス、肥料用魚粉等の輸出が堅調である。アスパラガスの輸出量は世界第1位、アボカドは世界第2位である。

また、ニッケイ料理を含め近年世界的な評価と注目を集めているグルメ大国でもある。先住民、ヨーロッパ、アフリカ、アジア等の多様な文化とペルー各地の変化に富む風土を背景に、独自の素晴らしいフュージョン料理を作り出している。筆者も毎週末レストラン巡りをしているが、とても美味ではずれがほとんどないのが有り難い。

独立200周年と総選挙(大統領選挙・議会選挙)

昨年ペルーは独立200周年を祝ったが、同時に総選挙(大統領選挙・議会選挙)が実施され、ペドロ・カステージョ新政権が発足した。ケイコ・フジモリ氏(アルベルト・フジモリ元大統領の長女)は3度目の大統領選挙に臨んだ。いずれも決選投票に進みなが

ら、今回も僅差で敗れ、カステージョ左派政権が誕生した。第1回投票の2週間程前まではほとんど話題に上らなかった候補であった。左派は議会では少数派であり、政府と議会とのねじれ現象の下、昨年7月末の政権発足後の10か月で首相4人を含め60人近い閣僚の交替が行われる等不安定な政局が継続しているのが気にかかる。



写真3 カステージョ大統領に挨拶(TV Peruより)

外交関係樹立150周年

ちなみに、昨年よりマに日本公使館が設置されてちょうど100周年でもあったが、その記念すべき年にヘスス・マリア区に立派な大使館新事務所が竣工した。コロナ禍による工期の遅れ等もあって結果的に筆者が新事務所を使用する初代大使となるという光栄に浴した。明年2023年は、日本がラテンアメリカ最初の国としてペルーと外交関係を樹立して150周年を迎える。2024年にはペルーでの3度目のAPEC開催が決定している。更に、2025年には日本で大阪・関西万博が開かれる。したがって、今後の数年間は、両国の戦略的パートナーシップを更に深化させる絶好の機会である。日・ペルー関係の重要なこの時期に、日本大使としてペルーで勤務できることは、筆者の外交官生活の中でも幸運なことであり、責任も重大だと身を引き締めている。

大使公邸占拠事件と筆者

ペルー赴任は筆者にとり晴天の霹靂と申し上げたが、今から振り返ると、過去忘れ難い間接的な接点を有している。1996年12月17日（現地時間）に発生した過激派組織 MRTA（トゥパク・アマル革命運動）による日本大使公邸占拠事件当時、総理官邸で古川貞二郎内閣官房副長官（事務）秘書官を務めていた。事件解決までの127日間、年末年始や週末を含めほとんど休みなく外務省等からもたらされる関連情報を整理して、毎日副長官に報告していたことを思い出す。事件解決当日（日本時間1997年4月23日明け方5時過ぎ）、突撃の一報を聞いて押取り刀で総理官邸に駆け付け、日本人質は全員無事との現地情報に接した時の橋本龍太郎総理の安堵した表情を今でも鮮明に覚えている。今年は、事件解決25周年であり様々な記念行事が行われた。当時は23年後に自らが大使として赴くことになろうとは夢想すらしていなかった。犠牲となられた人質のジュスティ最高裁判事、突撃部隊のバレル大佐及びヒメネス大尉の墓前にお参りし、また、遺族や関係者ともお会いした。現在 MRTA やセンデロ・ルミノソ（輝ける道）は一部地域を除き壊滅状態となっている。

日・ペルー戦略パートナーシップと日本の役割

日本人一般の対外関心は、欧米、せいぜい東アジアに留まりがちである。1939年に外務省の委託を受けラテンアメリカ諸国を約半年訪問した田中耕太郎・東京大学教授（当時。後の文部大臣、最高裁長官、国際司法裁判所判事）は、

著書『ラテン・アメリカ紀行』（岩波書店、初版1940年）の中で、「（日本人外交官の）多くは中南米よりも欧米や、此の節は支那や満洲国に勤務することを喜ぶ」と嘆いている。日系人移住という日本近代史に特筆すべき出来事の舞台となった地域であるにもかかわらず、当時から現在に至るまで多くの日本人の対ラテンアメリカ観は余り変わらず、地理的にも心理的にも遠い存在のままなのは誠に残念である。かく言う筆者自身、今回赴任の機会がなければ一生訪れることもなかったであろう。

しかし、ペルー、そしてラテンアメリカのことを学び、自ら身を置いて生活してみると、日本との浅からぬ縁、そして、人口、面積、資源、言語、価値観等その戦略的重要性が浮かび上がり、日本が官民を挙げてもっと意識的に関係を構築していくべき地域であることを痛感する。かつてこの地域は米国の「裏庭」と呼ばれ、彼等の圧倒的な影響下にあったが、近年は経済関係を中心に中国の存在感が拡大しており、中国は既にペルーの貿易総額の3割を占める最大の貿易相手国、そして主要な投資国となっている。

その中で、日本が目指すべきは、内容や質の伴う貢献である。普遍的価値を共有し、長年の貢献実績を持ち、特定の政治企図を有さず、真摯に相手に寄り添って、高品質で洗練されたハード・ソフト両面の協力関係を各方面できめ細かく丁寧に展開する総合力において、やはり日本は優れた真に信頼に値する国だとペルーに確信させることが重要である。そのためには、日本が



写真4 拙著の書影

ペルーにとって魅力ある国として輝き続ける存在でなければならない。

日本にとって遙かなるペルーは、同時に太平洋が繋ぐ隣国であり戦略パートナーである。最近、拙著『遙かなる隣国ペルー—修交150周年 太平洋が繋ぐ戦略パートナーシップ』（東京図書出版。本誌春号33頁でも紹介）を上梓した。本書を通じてペルーの重要性を少しでも多くの読者と共有できればと願っている。

（なお、上記は筆者個人の見解であり、外務省の公式な立場を代表するものではない。）

（かたやま かずゆき 在ペルー日本国大使）